特許協力条約

国際出願日

今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。

国際予備審査報告を作成した日

特許庁審査官(権限のある職員)

辰己 雅夫

21. 07. 2005

電話番号 03-3581-1101 内線 3457

2941

4 J

優先日

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条) [PCT36 条及びPCT規則 70]

出願人又は代理人

国際出願番号

の書類記号 JHTK-71-PCT



PCT/JP2004/005439 (日. 月. 年) 16. 04. 2004	(日.月.年) 18.04.2003
国際特許分類 (I P C) Int.Cl. C08G61/12, C09K11/06, H05B33/14	
出願人(氏名又は名称) 日立化成工業株式会社	
	
1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予 法施行規則第 57条(PCT36条)の規定に従い送付する。	備審査報告である。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で5 ペーシ	ジからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付されている。	
3. この報告には次の附属物件も紹介されている。 a.	
	100 1400 1 1 1000 1 1000 1 1000 1
「 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査制	
第1欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の関	開示の範囲を超えた補正を含むものとこの
国際予備審査機関が認定した差替え用紙	
b. 「 電子媒体は全部で	(電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式	
ブルを含む。(実施細則第802号参照)	
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。	
マ・〜〜〜ロDM 1 棚田上林口は、人ツバガではじo	·
▼ 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎	•
厂 第Ⅱ棚 優先権	TO (All indoorganders than one tops flow the
第四個 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際	で丁偏番食報告の个作成
第IV欄 発明の単一性の欠如第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利	汕田可能性についての目解 それを宜け
▼ 第V砌・PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利 けるための文献及び説明	でいって 田口工に フィ・ヘップの作、 て4レを終刊
「 第VI欄 ある種の引用文献	•
「 第VII欄 あるほどががえば、 「 第VII欄 国際出願の不備	
▼ 第11個 国際出願に対する意見	
	• '

国際予備審査の請求書を受理した日

名称及びあて先

22. 09. 2004

日本国特許庁 (IPEA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

第Ⅰ欄	報告の基礎			
		- : : -		
1. 20	D国際予備審査報告は	、下記に示す場合を除くし	ほか、国際出願の言語を基礎とした。	
Г	この報告は、	語による翻訳文	アを基準ししゃ	
	それは、次の目的で	世出された翻訳文の言語で	である	
Г		及び23.1(b)にいう国際調		
	PCT規則12.4		<u>e.</u>	
r		マレッロの二の 又は55.3にいう国際予備審	本本	
		(1800)(161) 为国际 1 阳南	T.EL.	
2. この た差替え)報告は下記の出願書 と用紙は、この報告に	類を基礎とした。 (法第 おいて「出願時」とし、こ	56条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答 この報告に添付していない。)	するために提出され
V	出願時の国際出願書	類		
	明細書		•	
	笛	<u>^</u>	2 Upper de la	
	笙		ン、出願時に提出されたもの	
•	笙		ジ*、 付けで国際予備審: ジ*、 付けで国際予備審:	査機関が受理したもの
	N2		ジ*、 付けで国際予備審	査機関が受理したもの
	請求の範囲			
	第	ń	質、出願時に提出されたもの	
	第	n	x、 magnituemされたもの 頁*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの	_
	第		第、 10119米の規定に基づき補正されたもの 第、 一 付けで国際予備審)
	第	n n	頁*、	は機関が受理したもの
			1、 一	は機関が受埋したもの
Г	図面			
	笛	*	T Hitterston was to	
	笛		、 出願時に提出されたもの	
٠.	第		*、付けで国際予備審3	€機関が受理したもの
	×7	ペーシノ図	*、付けで国際予備審査	全機関が受理したもの
Ţ.	配列表又は関連する	テープル		
	配列表に関する	補充欄を参照すること。		
•				
3. Г	補正により、下記の	ナム よ ムロル かんながな		
· ,		3対20円所ですいた。 ・	•	
	明細書	管		·]
	請求の範囲	笠		
		第	項	
	配列表(具体的)	NJ	ページ/図	·
	一口が死に民産する	るテーブル(具体的に記載	はすること)	
ı. F	この報告は 緒本郷に	「示したとうに この却み	1=35/L4-L-1 - NIMI - N I I I I I I I I I I I I I I I I I	
•	えてされたものと認め	-かしたように、この報告	rに添付されかつ以下に示した補正が出願時にお されなかったものとして作成した。(PCT規	ける開示の範囲を超
_		アンスのもので、その相正が	でれなかったものとして作成した。(PCT規	訓 70. 2(c))
·	明細書	第	ページ	
	請求の範囲	第		•
ı	図面	第	ページ/図	
I	配列表(具体的)	こ記載すること)	•	İ
ſ	配列表に関連する	5テーブル(具体的に記載	オスニン)	
		- 111 WHI - DUNK	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
•				İ
			•	
			<u>.</u>	.
	ndeste à un tra	•	•	
F 4. (C	該当する場合、その用	月紙に"superseded"と記	入されることがある。	
		•	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	

特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/JP2004/005439

それを駆付ける文献及び 1. 見解	. 明	
新規性(N)	請求の範囲 <u>1-6</u> 請求の範囲	·有 無
進歩性 (IS)	請求の範囲 <u>1-6</u> 請求の範囲	
, 産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 <u>1-6</u> 請求の範囲	

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

請求の範囲1-6に係る発明は、国際調査報告に引用された何れの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

第VI概 ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書 (PCT規則 70.10)

出願番号 <u>特許番号</u> JP 2004-168999 A 「EX」	公知日 <u>(日. 月. 年)</u> 17. 06. 2004	出願日 (日.月.年) 01.10.2003	優先日(有効な優先権の主張) (日. 月. 年) 30. 10. 2002
JP 2003-206335 A	22. 07. 2003	16. 01. 2002	
JP 2003-138252 A 「EX」	14. 05. 2003	31. 10. 2001	

2. 書面による開示以外の開示 (PCT規則 70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付	書面による開示以外の開示に言及している
	(日.月.年)	

第四欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細鸖及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲1、2には、枝分れ構造モノマーと記載されているが、その化学構造が示されておらず、共重合体がどの部位で何本枝分かれするか不明である。